

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

電話加入権は、センター開所年度に当協会が購入したもので、備忘録として計上していません。従って減価償却は行いません。

(2) 引当金等の計上基準

退職給付引当金については、現プロパー職員に係る期末自己都合要支給額から中退共による期末退職金支給見込額(16,333,299円)を減じた額を計上しております。

(3) リース取引の対処方法

リース物件の所有権が借り手に移転すると認められないファイナンス・リースについて、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	126,750,000	0	0	126,750,000
小 計	126,750,000	0	0	126,750,000
特定資産				
退職給付引当資産定期預金	38,566,841	1,489,944	0	40,056,785
退職給付引当資産 計	38,566,841	1,489,944	0	40,056,785
漁業者等ひらめ資金定期預金	43,482,117	0	11,976,681	31,505,436
漁業者等ひらめ資金 計	43,482,117	0	11,976,681	31,505,436
全国漁業信用基金協会出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	92,048,958	1,489,944	11,976,681	81,562,221
合 計	218,798,958	1,489,944	11,976,681	208,312,221

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位 :円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	126,750,000	(126,750,000)	(0)	(0)
小 計	126,750,000	(126,750,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	40,056,785	(0)	(0)	(40,056,785)
漁業者等ひらめ資金	31,505,436	(31,505,436)	(0)	(0)
栽培漁業普及事業準備資金	0	0	(0)	(0)
全国漁業信用基金協会出資金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	81,562,221	(41,505,436)	0	(40,056,785)
合 計	208,312,221	(168,255,436)	(0)	(40,056,785)

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
栽培漁業事業費補助金	茨城県	0	22,520,214	22,520,214	0	
ひらめ資源増大パイロット事業費補助金	茨城県	0	15,856,470	15,856,470	0	
合 計		0	38,376,684	38,376,684	0	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

当該年度の「漁業者等ひらめ負担金」(11,806,051円)は指定正味財産増減の部に収入し、当該年度取崩額(11,976,681円)と合わせて「一般正味財産額への振替額」(23,782,732円)とするとともに、一般正味財産増減の部の収益の部に「漁業者等ひらめ負担金振替額」として受け入れます。

内 容	金額
一般正味財産への振替額	
漁業者等ひらめ負担金振替額への振替額	23,782,732
合 計	23,782,732

- 6 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
退職給付引当金	38,566,841	1,489,944	0	40,056,785	